

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名		株式会社 野村総合研究所				
担当者名	所属氏名	問い合わせ電話番号				
提案プロジェクト名	ネット・ゼロ・エネルギー／資源都市(ZERC)ー3つの“ネット・ゼロ”の実現ー					
都道府県名	※今後、具体的な対象地域と調整する予定					
対象地域市町村名	※今後、具体的な対象地域と調整する予定					
① 関連する分野	環境(低炭素、資源循環、エネルギー・資源の安定供給) 超高齢化() その他()					
② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
<p>都市におけるエネルギーや資源の消費を抑制し、さらには再生可能エネルギー・資源(太陽光、風力、バイオマス等)や未利用エネルギー・資源(河川水、下水、都市鉱山等)を活用することで、都市内でのエネルギー消費量及び資源消費量をネット(正味)でゼロまたは概ねゼロとする“ネット・ゼロ・エネルギー／資源都市(ZERC)”を実現する</p> <p>※2050年での実現を見据え、2010年実績値に比して2020年に3分の1削減、2030年に2分の1削減を目標とする</p>						
③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
<p>○ZECの実現に向けては、エネルギー・資源の地産地消と高効率利用が大きな課題となる。この課題を解決するため、主として以下の3つの方策(ソリューション)を実施する。</p> <p>①ネット・ゼロ・エネルギー・ネットワーク(ZEN):電力と熱のネットワークに、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を組み合わせ、複数の需要家間で融通することでエネルギー利用の最適化を図り、将来的には系統電力によるエネルギー供給をネット(正味)でゼロまたは概ねゼロとする自立分散型のエネルギー・ネットワークを構築する</p> <p>②ネット・ゼロ・エネルギー・ビル／ハウス(ZEB/ZEH):ビルや住宅における年間での一次エネルギー消費量をネット(正味)でゼロまたは概ねゼロとするZEB/ZEHの普及を図るシステムを整備する</p> <p>③ネット・ゼロ・リソース・システム(ZRS):従来の廃棄物量(埋め立て・焼却)をゼロにするというだけでなく、希少性の高いレアメタル等の資源をより重視した3Rなど、資源消費量をネット(正味)でゼロまたは概ねゼロとするZRSを推進するシステムを整備する</p> <p>○都市内における対策によりネット・ゼロを達成することを基本とするが、必要に応じて都市外における対策(都市外からの再生可能エネルギー・資源、未利用エネルギー・資源の供給、都市外での省エネ／3R支援等)を認める必要性が考えられる。</p> <p>○都市内の対策によりネット・ゼロの実現を目指すためには、従来の中央集中型の大規模ネットワークに依存した都市計画から脱却し、自立分散型の小規模ネットワークを核とする都市計画への転換が不可欠である(中央集中型のネットワークは補完的に活用)。これにより、災害時対応力の向上や人口減少社会におけるインフラ維持管理コストの低減も期待される。</p>						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	ZENの実現に向けた制度化／事業化検討	ZENの実現にあたっての制度、ルール等を検討した上で、実際の事業スキームの検討、事業性評価等を行う。	平成24年度～25年度	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
(2)	ZENの実証	制度化／事業化検討の成果を踏まえて、ZENの実証を行い、運営上の課題や留意点等を整理する。	平成25年度～29年度	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
(3)	ZEB/ZEHの普及に向けた制度化検討	ZEB/ZEHの定義を含め、ZEB/ZEHの普及に向けた制度に関する検討を行う。	平成24年度～25年度	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
(4)	ZEB/ZEHの実証	ZEB/ZEHの普及に向けた各制度の実証を行い、運営上の課題や留意点等を整理する。	平成25年度～29年度	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
(5)	ZRSの実現に向けた制度化／事業化検討	レアメタル等、調達リスクの高まっている資源の扱いなど、ゼロ・エミッションの概念の再構築を含め、ZRSの制度に関する検討を行う。同時に、ZRSの事業スキームの検討、事業性評価等を行う。	平成24年度～25年度	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
(6)	ZRSの実証	制度化／事業化検討の成果を踏まえて、ZRSの実証を行い、運営上の課題や留意点等を整理する。	平成25年度～29年度	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
(7)	人材育成プログラムの開発・研修	エネルギー・資源ネットワークを包括的に管理することのできる人材の育成プログラムを開発し、研修を行う。	平成26年度～	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
(8)	ITシステムの設計・開発	自立分散型のエネルギー・資源ネットワークを構築するために必要なITシステムの設計・開発を行う。	平成26年度～	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
(9)	実証成果の普及・啓発セミナーの開催	上記の取組・事業の成果について、一般市民向け、事業者向け、行政向けのセミナーを開催する(一部、海外向けも想定)。	平成26年度～	株式会社野村総合研究所、対象地域自治体、有識者等	環境、社会、経済	○
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
ZECは④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションそのものである。						

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		株式会社 野村総合研究所				
提案プロジェクト名		ネット・ゼロ・エネルギー／資源都市(ZERC)－3つの“ネット・ゼロ”の実現－				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1	ZENの実現に向けた制度化／事業化検討事業及び実証に対する助成	ZENの実現に向けた制度化／事業化検討及びZENの実証における初期投資に必要な資金に関する財政上の支援	(1)ZEN実現に向けた制度化／事業化検討、 (2)ZEN実証			
2	ZEB/ZEHの普及に向けた制度化検討事業及び実証に対する助成	ZEB/ZEHの普及に向けた制度化検討及びZEB/ZEHの実証における初期投資に必要な資金に関する財政上の支援	(3)ZEB/ZEH普及に向けた制度化検討、 (4)ZEB/ZEHの実証			
3	ZRSの実現に向けた制度化／事業化検討事業及び実証に対する助成	ZRSの実現に向けた制度化／事業化検討及びZRSの実証における初期投資に必要な資金に関する財政上の支援	(5)ZRSの実現に向けた制度化／事業化検討、 (6)ZRSの実証			
4	人材育成プログラムの開発・研修に対する助成	エネルギー・資源ネットワークを包括的に管理することのできる人材の育成プログラムを開発し、研修に関する財政上の支援	(7)人材育成プログラムの開発・研修			
5	ITシステムの設計・開発に対する助成	自立分散型のエネルギー・資源ネットワークを構築するために必要なITシステムの設計・開発に関する財政上の支援	(8)ITシステムの設計・開発			
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1	ZENの実証における金利優遇	ZEBの実証における初期投資に必要な資金に対する金利優遇	(2)ZEN実証			
2	ZEB/ZEHの実証における金利優遇	ZEB/ZEHの実証における初期投資に必要な資金に対する金利優遇	(4)ZEB/ZEHの実証			
3	ZRSの実証における金利優遇	ZRSの実証における初期投資に必要な資金に対する金利優遇	(6)ZRSの実証			
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}
1	道路占用許可の規定緩和	エネルギーの面的利用のための融通導管の占用許可に関する規定の緩和	道路法	国土交通省	(1)ZEN実現に向けた制度化／事業化検討、 (2)ZEN実証	
2	ZEB/ZEH基準の策定及び適合義務化	躯体と設備を一体的に評価するZEB/ZEH基準を策定し、本基準を全ての新築住宅に対して適合義務化	エネルギーの使用の合理化に関する法律、建築基準法	国土交通省、経済産業省	(3)ZEB/ZEH普及に向けた制度化検討、 (4)ZEB/ZEHの実証	
3	廃棄物等の越境移動規定の緩和	自治体単位間における廃棄物等の越境移動の禁止規定の緩和		各自治体	(5)ZRSの実現に向けた制度化／事業化検討、 (6)ZRSの実証	
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1		特になし				
(e) 税制のグリーン化						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	税目	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}	その他(特記事項) ^{※4}	
1		特になし				
② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内)	事業の実施内容・提案理由 ^{※2} (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業 ^{※3}		その他(特記事項) ^{※4}	
1		特になし				

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に「別紙 事業内容書あり」等と記載してください。

※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。